

# ビジネスレポート

マークライnz株式会社

## トップメッセージ

平素は、格別のご支援、ご高配を賜り心より感謝申し上げます。

わたくしたちマークライnzは、世界で変貌しつつ発展を続ける自動車産業のポータルサイトを運営しており、現在世界30ヶ国以上、2,600社超の企業にご利用いただいております。

2017年は、新たなサービスライン展開の一環として、4月の米国のエンジニアリング会社 Munro & Associates, Inc.との業務提携を皮切りに、国内の製品解析や分解調査を手がける企業等とも連携し、情報コンテンツの充実を図ると同時に、車両・部品調達代行サービスや分解調査データ等の販売を行うベンチマーキング関連事業を開始いたしました。車両・部品調達代行サービスは、当社グループにとってモノの物流を伴う新しい事業領域であり、ご契約企業の注目度が高いサービスです。

今後も継続してシステム及びサービスの改善や、変化の先頭に立つ新たなコンテンツ領域の開発・提供に取り組んで参ります。自動車産業に関わる全ての企業のみなさまに当社サービスをご利用いただけるようコンテンツ及びサービスラインの充実・向上に引続き努めて参ります。

今後とも引続き、ご支援、ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

2018年3月

代表取締役社長 酒井 誠



## ニュース&トピックス

### ベンチマーク関連事業を開始

2017年4月、米国のエンジニアリング会社である Munro & Associates, Inc.と業務提携を行いました。同社の販売製品や情報の利用を通じて、コンテンツの充実を図ると同時に、顧客の関心が高いベンチマーキングの関連事業を立ち上げました。



### 「自動車市場・技術予測カンファレンス2017」を開催

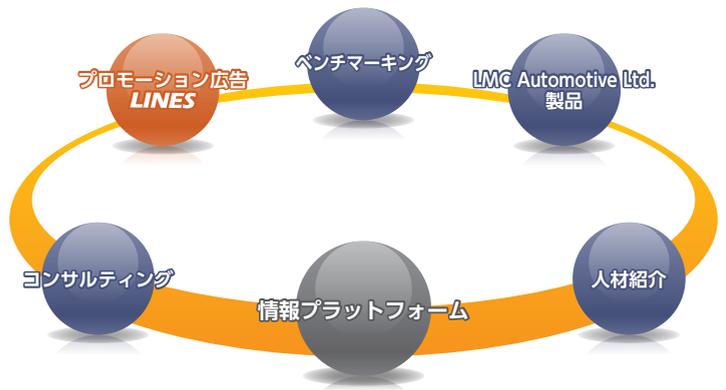
2017年11月、LMC Automotive Ltd.のアナリスト及び当社のチーフコンサルタントによる、日本企業にとって特に重要な市場に係る最新の市場予測による展望、更に電動化、自動運転等近年特に注目が集まる技術分野に係る最新動向についてセミナーを行いました。ご出席いただいた企業ユーザーの方々から、多くの好評をいただきました。



## MarkLines の強み

# ワンストップ・トータルソリューションを提供

当社グループが運営する「自動車産業ポータル」は、オンライン情報サービスのほか、プロモーション広告やコンサルティング、人材紹介等の課題解決に役立つオプションメニューを取揃えています。これに、車両・部品調達代行サービスと部品分解データ販売を取扱うベンチマーキングを加え、内容をさらに充実させました。「自動車産業ポータル」は、ワンストップ・トータルソリューションを提供します。



## 拡大を続ける顧客基盤

ご契約企業は、完成車メーカー、部品メーカーから商社、研究機関等、多様な業種・業界に亘り、現在30ヶ国以上、2,600社超の企業にご採用いただいております。自動車業界はクルマの軽量化、自動運転支援システムの実用化、電動・電子化等への進化の潮流にあり、異業種の参入を含め、自動車業界の裾野は世界規模で拡大を続けております。

われわれマークラインズは、変化の先頭に立った新しいコンテンツ領域並びに顧客ニーズを捉えた新しい事業領域の開発提供を通じて自動車産業の発展への貢献と顧客基盤の更なる拡大に努めて参ります。

### 自動車業界と当社の顧客



## オンリーワンのポータルサイト

「自動車産業ポータル」は、1つのIDで統計情報からレポート、調達・納入情報等全てのコンテンツの検索・閲覧が可能なオンライン情報サービス「情報プラットフォーム」及びプロモーション広告サービス“LINES”を、日・英・中の3言語でグローバルに提供しており、加えて日本国内においては、課題解決型サービスのエキスパートサービスも展開している自動車産業に特化した他に比類の無いポータルサイトです。



## 事業内容

自動車業界に特化したオンライン情報サービス『検索サイト:情報プラットフォーム』、B2Bのプロモーション支援サービス『プロモーション広告:LINES』及びコンサルティング、人材紹介、市場予測データ販売、ベンチマーキング等の『課題解決サービス:エキスパート』の3つのサービスを柱に自動車産業ポータルを運営しております。

### 情報プラットフォーム

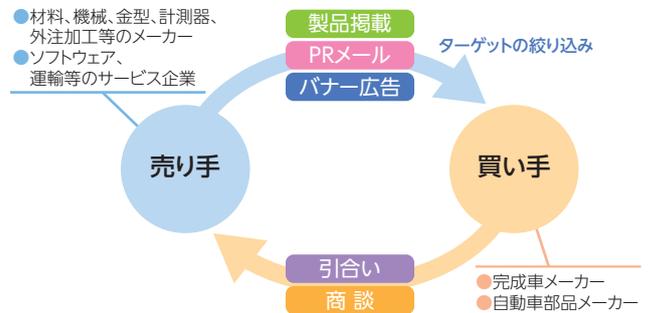
自動車産業に関連する企業が共通に必要なとしながら、入手するには手間やコストがかかる世界各国のサプライヤー情報(発注・納入、拠点データ、動向等)、生産・販売に関する統計データ、分解調査・技術・市場動向に関するレポート、予測を含めたモデルチェンジデータ等を、日・英・中の3カ国語で提供している会員制の情報サービスです。

これらの情報は、プレスリリース、個別取材、外部機関からの購入、他企業との提携等により独自収集し、一元的に収集、整理、分析した上で、業界の実務者向けにデータベース化を行い、提供しております。



### プロモーション広告 LINES

自社の製品・技術・サービスを情報プラットフォームの会員に対してPRメール、ウェブサイト上の製品情報掲載やバナー広告等でPRすることにより、販促活動を効率的に支援するサービスです。



### 課題解決サービス エキスパート

情報プラットフォームだけではカバーしきれない、企業個別の課題を解決するサービスです。従来のコンサルティング・個別調査、人材紹介、LMC Automotive Ltd.製品(市場予測情報)販売に、新たにベンチマーキングがサービスラインナップに加わりました。

#### ■ コンサルティング・個別調査

技術・市場の動向調査、サプライチェーンなどの調達状況調査、技術コンサルティング、専門性の高い提携先企業との共同プロジェクト等を、顧客の依頼に個別対応して行います。当社が蓄積した情報や独自の知見、社内外専門家のネットワーク(LMC Automotive Ltd.、海外の調査企業各社等)を駆使して、付加価値の高いサービスを提供いたします。



#### ■ 人材紹介

自動車業界に特化した人材紹介サービスです。自動車関連企業からの技術・営業・管理・企画等の様々な求人要望に対し、要望にマッチした適確人材を、人材ネットワークや当社の求職者データベース等からご紹介いたします。



#### ■ LMC Automotive Ltd. 製品(市場予測情報)販売

地域別の乗用車生産予測(メーカー・モデル・工場別エンジン・変速機含む)から、乗用車販売予測(メーカー・モデル別)、中大型商用車や新興国市場(販売、生産)予測まで多様なメニューを取りそろえております。



LMC Automotive Ltd.は、自動車産業を専門とする唯一の市場予測会社です。

#### ■ ベンチマーキング

##### 分解調査レポート・データ販売

ベンチマーキング活動に役立つMunro & Associates, Inc.の車両分解・分析データや、国内の製品解析や分解調査を行う会社等のデータを取り扱っております。

##### 車両・部品調達代行サービス

ベンチマーキング活動にお使いになる車両及び部品の購入を迅速に代行するサービスです。国内外(北米、中南米、欧州、日本、中国、東南アジア)で販売されている車種の部品、欧州、北米で販売されている車両全般の購入を代行します。

# 成長戦略

## 1 情報プラットフォーム

### ① 情報プラットフォーム事業の顧客層拡大

自動車産業の裾野を形成する企業群(2次、3次メーカー)や電動化、自動運転などの新技術進展に伴い新たに参入してくるプレーヤーに対し情報プラットフォームを浸透させる。

### ② 2次、3次メーカーなどの小規模企業にとって利用価値のあるコンテンツを提供するための施策を実行

- 電動化などの新技術進展に伴い車両を構成する部品も多種・多様となっている。これら新しい分野の部品に関連するコンテンツを強化する。
- 工場ごとにサプライヤーの情報を追加し、小規模企業にとっての利便性を向上させる。
- 情報プラットフォーム会員へのヒアリング強化などの施策を実行し、サプライヤーデータベースの情報を充実させる。

### ③ 2次、3次メーカー開拓のため、新たな営業手法を導入

- 小規模企業が注目するテーマを題材としたセミナーを開催し、情報プラットフォームを利用していただくきっかけを創出する。
- 各県の産業振興機構など地方公共団体が主催する展示会に出向き営業活動を展開する。
- 上記団体から発行されている企業振興のための企業リスト・出版物を利用して、コンタクトを図る。

### ④ 『ものづくり企業支援パッケージ』提供開始

「小規模製造業向け海外進出支援パッケージ」をリニューアルし、海外拠点の無い小規模企業も対象に加え、さらに製品掲載サービスを付加する等、内容を充実させた「ものづくり企業支援パッケージ」の提供を開始。

#### ＜新・旧サービス対応表＞

項目	小規模製造業向け海外進出支援パッケージ(旧パッケージ)	ものづくり企業支援パッケージ(新パッケージ)
ご利用サービス	情報プラットフォーム	情報プラットフォーム / LINESの製品掲載
ご利用人数/掲載点数	2人	4人
利用金額	480,000円	600,000円
ご利用国	日本・中国・タイ・インドネシア・ベトナム	制限なし
対象企業様	上記から2拠点まで	上記から4拠点まで
	日本の製造業に限定	同左
	従業員数100名未満(日本国内の従業員数)または資本金5,000万円未満	同左

### ⑤ 米国・欧州での認知度向上

当社顧客数の約85%は日本を含むアジア圏に集中している。一方で自動車関連の調査会社やシンクタンク、メディアが多く集まる北米・欧州では認知度が低い。今後は、認知度向上のためSEO、広告、展示会などの諸施策を実行し、情報プラットフォームの浸透を図る。

### ⑥ 変革の中で『変化の先頭に』立つコンテンツを提供

CASE(Connected, Autonomous, Sharing, Electricity)に関連する新たな部品・技術などを分析し追加する。

## 2 エキスパートサービス

### ① ベンチマーキング

#### ● 車両・部品調達代行

2017年度はMunro社以外の部品調達チャンネルも開拓した。今後はシステムや海外の車両本体など大きな購入単位で調達することにより売上拡大を図る。

#### ● コスト比較分析サービスの開始

他社製品とのコスト比較とコスト低減の具体案を提案するサービスを始めた。顧客への浸透を図り、潜在需要を取り込む。

#### ● 分解調査データ販売

新たにMunro社が手がけるTesla Model3やひろしま産業振興機構が手がけるC-HR、シビックの分解調査データ販売を開始する予定。

### ② コンサルティング・個別調査

#### ● 2018年度は、下記方で事業拡大を推進する:

1. 調査外注・提携パートナー先の拡充。
2. 顧客ニーズが集中する3分野(電動化、軽量化、自動運転)の案件獲得を重点的に行い調査効率と収益性を高める。

### ③ 人材紹介

● 2018年度は、リボンモデル(集める→動かす→決める)の考え方を基に下記施策を実行し成約件数の増加を図る。

1. 日々のスカウトによる顕在、潜在求職者の獲得(集める)
1. ミドルシニア、管理層を中心とした求人獲得(集める)
2. 魅力求人(ここだけ情報)による応募喚起(動かす)
2. 自動車業界に精通したコンサルタントによる企業側からの信頼獲得(動かす)



### ④ LMC Automotive Ltd.製品(市場予測情報)販売

- 2018年度は、市場予測情報販売の認知度向上のため、パナー広告、リスティング広告及び情報プラットフォーム会員向けのメールなどを活用し、積極的なPR活動を展開する。
- 2017年11月に開催し好評だったLMC社との共催セミナーは、2018年も開催し、出席者は前年度から倍増を目指す。

## 3 プロモーション広告

### LINESを自動車業界標準の広告ツールに

- 広告代理店向けの説明会を開催するなど、新たなパートナーを開拓し、自動車関連企業に対する販路の拡大を図る。
- 電動化など新技術に関連したリスティング広告を実施し、LINESの露出度を高め当該サービスの認知度向上や受注増につなげる。
- 展示会へ出展している企業などプロモーション意欲の高い企業に対し、積極的にアプローチする。

## 4 サービスのフルパッケージ化

### サービスのフルパッケージ化推進

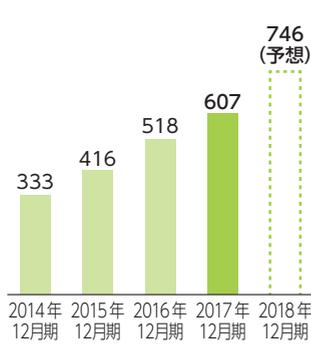
- 情報プラットフォームの営業を行う際に、エキスパート及びLINESも紹介しサービスの複合利用の推進を図る。
- 2017年度に立ち上げたベンチマーキングは、情報プラットフォーム契約企業の注目度が高く利用拡大が見込めるサービス。
- アクセス数が多い情報プラットフォームのトップページから各サービスへ誘導し、問合せを増やす。

# 決算ハイライト

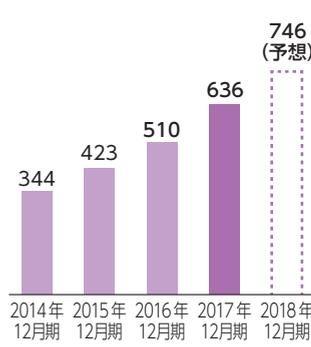
売上高 (百万円)



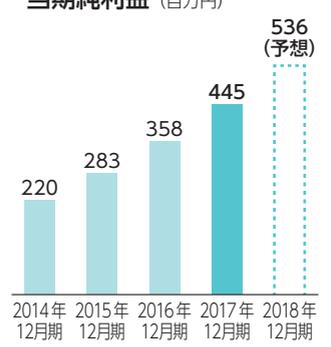
営業利益 (百万円)



経常利益 (百万円)



親会社株主に帰属する  
当期純利益 (百万円)



財務指標 (百万円)

	2014年 12月期	2015年 12月期	2016年 12月期	2017年 12月期
流動資産	1,290	1,409	1,813	2,124
固定資産	201	365	304	454
流動負債	515	594	647	781
固定負債	6	2	—	0
総資産	1,492	1,775	2,117	2,579
純資産	971	1,178	1,470	1,797

## グループアウトライン

### ドイツ

- 法人名  
MarkLines Europe GmbH
- 事業内容  
自動車産業ポータルサービスの販売、現地情報の収集などの調査業務



### 日本

- 法人名  
マークラインズ株式会社
- 事業内容  
「情報プラットフォーム」事業、コンサルティング、人材紹介サービス、プロモーション広告サービスなど



### 米国

- 法人名  
MarkLines North America, Inc.
- 事業内容  
自動車産業ポータルサービスの販売、現地情報の収集・レポート作成などの調査業務



### インド

- 法人名  
MarkLines India Pvt. Ltd.
- 事業内容  
現地情報の収集などの調査業務



### 中国

- 法人名  
麦柯莱依斯信息咨询(上海)有限公司  
(英語名称: MarkLines (Shanghai) Co., Ltd.)
- 事業内容  
自動車産業ポータルサービスの販売、現地情報の収集・レポート作成・翻訳などの調査業務



### タイ

- 法人名  
MarkLines (Thailand) Co., Ltd.
- 事業内容  
自動車産業ポータルサービスの販売、現地情報の収集などの調査業務



# 会社データ (2017年12月31日現在)

## 会社概要 (2018年3月12日現在)

会社名	マークラインズ株式会社 (MarkLines Co., Ltd.)
設立	2001年1月4日
資本金	363,511,840円
役員数	109名(連結)、76名(単独)
所在地	〒107-0052 東京都港区赤坂8-4-14 青山タワープレイス2F
上場市場	東証第二部(証券コード3901)

## 役員 (2018年3月29日現在)

取締役	監査役
代表取締役社長 酒井 誠	常勤監査役 松尾 徹
取締役 安枝 和三	社外監査役 松田 修一
取締役 雪嶋 薫	社外監査役 篠崎 正巳
取締役 内田 正美	
取締役 蔣 思認	
社外取締役 志藤 昭彦	
社外取締役 宮川 洋	

## 沿革

2001年 1月	東京都港区赤坂三丁目にて当社設立
2001年 8月	「自動車情報プラットフォーム」(日本語版)サービス開始
2001年 12月	「自動車情報プラットフォーム」(英語版)サービス開始
2003年 2月	アメリカ ミシガン州にMarkLines North America, Inc. 設立
2004年 9月	中国 上海に麦柯萊依斯信息咨询(上海)有限公司 設立
2007年 4月	コンサルティング事業を開始
2011年 1月	「自動車情報プラットフォーム」リノベーション実施
2011年 12月	「自動車情報プラットフォーム」(中国語版)サービス開始
2013年 7月	タイ バンコクにMarkLines (Thailand) Co., Ltd. 設立
2014年 12月	東京証券取引所 JASDAQ 市場へ上場
2015年 1月	ドイツ フランクフルトにMarkLines Europe GmbH 設立
2015年 6月	主要500社動向コンテンツ内において、動画配信を開始
2016年 1月	インド ハリヤーナー州グルガオンに MarkLines India Pvt. Ltd. 設立
2016年 5月	ウェブサイトの全面リニューアルを行う プロモーション広告サービス“LINES”を開始 日本のものづくり技術を支える中小製造業の受注支援を自動車産業分野において共同で促進する目的で、株式会社NCネットワークと業務提携を締結
2017年 4月	エンジニアリング会社 Munro & Associates, Inc. と業務提携を締結し、同社の自動車分解調査情報(一部)の掲載、ベンチマーキング関連事業を開始
2018年 3月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更

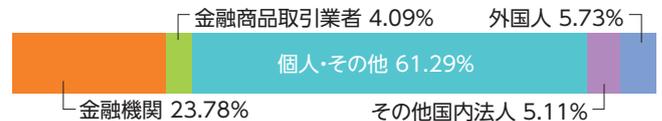
## 株式の状況

発行可能株式総数	27,648,000株
発行済株式総数	13,136,800株
株主数	2,739名

## 大株主(上位5名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
酒井 誠	1,920,000	14.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	923,400	7.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	793,800	6.04
三菱UFJキャピタル株式会社	576,000	4.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	524,400	3.99

## 株主分布状況



## 株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月下旬
定時株主総会の基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	0120-232-711(フリーダイヤル)
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告としております。 電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 <a href="https://www.marklines.com/ja/">https://www.marklines.com/ja/</a> ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をできない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

## 株主還元方針

株主の利益配分を重要な経営方針と位置付け、中長期に株式を保有していただくため、安定的な配当を実施することを目標としております。経営基盤の強化と今後の事業領域の充実のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することが重要と考え、配当性向は個別業績をベースに40%を目安と考えております。

当期の配当性向は、39.6%となります。

## 1株当たり配当額(円)



※当社は2017年6月9日付で株式1株につき4株の分割を行っております。左記は当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり配当額の推移を記載しております。